

令和元年度

行政評価（新規事務事業評価）結果一覧表

◆令和2年度から新たに実施を計画している事務事業評価

羽村市行政評価委員会

編集：羽村市企画総務部企画政策課

令和元年度 新規事務事業評価結果

新規事務事業評価とは、翌年度(令和2年度)から新たに実施を計画している事業について、必要性・有効性・緊急性を踏まえ、総合的に分析し、検証を行うものである。

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち 【子ども・生涯学習の分野】 【施策1～5】	計画どおり実施	11件
	改善したうえで実施	4件
	次年度以降持ち越し	
	実施しない	
	その他	
	合計	15件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち 【福祉・健康の分野】 【施策6～11】	計画どおり実施	6件
	改善したうえで実施	2件
	次年度以降持ち越し	1件
	実施しない	
	その他	
	合計	9件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち 【市民生活・産業の分野】 【施策12～22】	計画どおり実施	2件
	改善したうえで実施	6件
	次年度以降持ち越し	
	実施しない	1件
	その他	
	合計	9件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち 【環境・都市整備の分野】 【施策23～33】	計画どおり実施	6件
	改善したうえで実施	4件
	次年度以降持ち越し	4件
	実施しない	
	その他	1件
	合計	15件

長期総合計画・基本目標	評価結果の種別	件数
基本構想を推進するために 【施策34～35】	計画どおり実施	2件
	改善したうえで実施	
	次年度以降持ち越し	2件
	実施しない	
	その他	
	合計	4件

	評価結果の種別	件数
合計	計画どおり実施	27件
	改善したうえで実施	16件
	次年度以降持ち越し	7件
	実施しない	1件
	その他	1件
	合計	52件

行政評価委員会(新規事務事業評価)結果一覧

施策No	整理番号	事務事業名	所管課	評価結果	
				判定	委員会コメント
基本目標1 生涯を通じて学び育つまち					
1	1	育児サポート事業(すくすく教室)の充実	健康課	計画どおり実施	1回あたりの定員について、フレキシブルな対応ができるよう検討すること。また、この事業を通じて自主グループができるよう支援すること。
1	2	タブレット等を活用した多言語通訳の導入	子育て相談課	改善したうえで実施	他自治体の活用状況を確認し、効果を見極めること。また、子育てに特化した相談だけでなく、他の用途にも活用できるよう検討すること。
1	3	妊娠・出産・子育て包括支援拠点の運営(産後ケア事業の充実・EPDS導入による妊産婦のメンタルヘルスケア支援の強化)	子育て相談課	計画どおり実施	産後ケア事業は、母親の身体的回復と心理的安定の促進を図ることや産後うつを予防し、産婦の心身の健康を向上させるために有効であることから、計画どおり実施すること。
2	4	認可保育園等に対するアレルギー児対応の充実	子育て支援課	改善したうえで実施	保育園に対する財政支援で、26市の導入実績も少ないことなどを踏まえ、引続き、東京都に対する補助金の増額を要望するとともに、補助額の設定や実施時期について検討すること。
3	5	学校図書館総合管理システムの拡充	学校教育課	計画どおり実施	システム構築に係る費用について、すでに他の学校で導入しているシステムを利用していることもあるため、改めてシステムの構築が必要かを確認し、実施すること。
3	6	学校と家庭の連携推進事業の拡充	教育相談室	計画どおり実施	小学校期において、不登校児童や不登校傾向にある児童に対応することは、中学校期での不登校等を未然に防ぐことにもつながるため、計画どおり実施すること。
3	7	ALT、英語コーディネーター、外国語活動アドバイザーの拡充	学校教育課	改善したうえで実施	ALT等を活用した事業の時間数を精査した上で、実施すること。
3	8	小・中学校における教職員の健康管理体制の整備	学校教育課	改善したうえで実施	産業医及び衛生委員会を設置する学校と、他の学校との間で、健康管理体制の取組みに差が出ないような方法を検討し、実施すること。
3	9	特別支援教室におけるタブレット端末導入の授業	教育支援課	計画どおり実施	発達障害のある児童・生徒の学習補助ツールとして、計画どおり実施すること。
3	10	学習サポーターの中学校3校への配置拡充	学校教育課	計画どおり実施	小学校での導入効果を検証したうえで、実施すること。
5	11	生涯学習基本計画の策定	生涯学習総務課	計画どおり実施	長期総合計画策定との整合を図りつつ、計画どおり実施すること。
5	12	スポーツセンター第3ホール畳入替え	スポーツ推進課	計画どおり実施	入替えに係るスケジュールを再確認し、実施すること。
5	13	ウォーキングマップの活用	スポーツ推進課	計画どおり実施	市民のスポーツ実施率の向上を図るため、計画どおり実施すること。
5	14	多摩川や自然休暇村を活用した自然体験の実施	生涯学習総務課	計画どおり実施	地域の団体にも協力をいただき実施している好評な事業であり、計画どおり実施すること。
5	15	はむらの家庭教育(仮称)(家庭教育読本(仮称)の発行)	生涯学習総務課	計画どおり実施	子ども家庭部等と連携・協力し、計画どおり実施すること。
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち					
8	16	羽村市障害者計画、第6期羽村市障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の策定	障害福祉課	計画どおり実施	近隣自治体の状況を踏まえ、計画策定に係る委託費用の精査を行うこと。
8	17	羽村市地域自立支援協議会	障害福祉課	計画どおり実施	現在の協議会や部会の枠組みの中での対応について検討すること。
8	18	手話上級(手話通訳者養成)講座の実施	障害福祉課	計画どおり実施	手話通訳養成事業をレベル別に隔年で実施するなど、効率的な方法を検討すること。
9	19	生活保護被保護者健康管理支援事業	社会福祉課	計画どおり実施	対象者の抽出の継続性の有無など、内容を整理確認し取り組むこと。
10	20	後期高齢者医療保険料額決定通知書等電算処理・作成委託	市民課	改善したうえで実施	他税目との一本化について再度検討の上実施すること。
10	21	特定保健指導の充実	健康課	改善したうえで実施	面談や電話による保健指導のみではなく、他の方法も含めてより効果的な事業となるよう検討すること。

行政評価委員会(新規事務事業評価)結果一覧

施策No	整理番号	事務事業名	所管課	評価結果	
				判定	委員会コメント
11	22	母子保健情報の電子データ化の実施	健康課	計画どおり実施	今後の学校健診や成人健診へ対象範囲が広がるにあたって、データ連携などの取組みについて関係部署と調整すること。
11	23	3歳児経過観察健康診査(心理相談)の充実	健康課	計画どおり実施	心理相談が増加している中で、就学後も安心して相談できるよう、他の部署と連携を図ること。また、規模を含めて他自治体との比較検証を行うこと。
11	24	母子手帳アプリ(子育て支援アプリ)の導入	健康課	次年度以降持ち越し	情報発信はどこまでの範囲とするのか、また対象者の設定を含めて費用対効果の検証を行うこと。
基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち					
12	25	災害用医薬材料等の整備	健康課	計画どおり実施	福生市、瑞穂町及び委託先の公立福生病院と調整のうえ、医薬品及び医療用備品等を整備し、災害発生時の医療体制を整えること。
13	26	平和の企画展の実施	企画政策課	改善したうえで実施	映画の内容や費用について精査すること。5周年事業として5年ごとの実施が妥当なのか、他自治体の取組みなども参考に検討すること。
13	27	福生・羽村多文化共生事業(福生市との協働事業/市長会助成金事業)	地域振興課	計画どおり実施	多文化共生事業に取り組む意義や必要性を明確にすること。また、市長会の補助がでない場合の、対応を検討すること。
14	28	羽村市地域防災計画の修正	防災安全課	改善したうえで実施	修正内容、費用、コンサルタントへの委託業務範囲の検討や、職員定数との調整をすること。先日の台風の経験と知識を活用して修正作業をすること。
14	29	東日本大震災被災地視察見学会	防災安全課	改善したうえで実施	視察先は羽村市でも起こり得る、近隣市町村等の被災地を検討すること。また、講演会など視察以外の実施方法も合わせて検討すること。
14	30	羽村市ブロック塀等撤去工事助成金	建築課	改善したうえで実施	補助期間を3年間と設定するなど、倒壊の危険性があるブロック塀等の所有者に対し、早期の改善を促す制度として検討すること。また、環境保全課で実施している新たなみどり創出助成制度の生け垣緑化との関係性を考慮すること。
15	31	自転車等駐車場利用実態調査	防災安全課	改善したうえで実施	市としての今後の方向性や各駐車場の方針を明確にしたうえで、委託内容や調査方法をよく検討すること。
21	32	サイクリングステーションの整備	産業企画課	改善したうえで実施	水上公園の再整備と合わせて検討すること。
21	33	国際化対応の推進(観光案内のユニバーサル化)	産業振興課	実施しない	情報収集の方法が変化しているため、デジタルサイネージの設置ではなく、駅に設置しているWi-Fiを活用した観光案内や、情報発信のためのQRコードの整備など、他の方法を検討すること。
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち					
24	34	公共施設などの低炭素化の推進(廃熱利用によるスイミングセンターの二酸化炭素削減事業)	環境保全課	その他	設備や運用に要する経費等について、補助金の整理や実施方法も含め、引き続き、関係各所と調整すること。
24	35	公共施設などの低炭素化の推進(バイオガス発電所からの電気調達)	環境保全課	改善したうえで実施	対象施設の精査や事業所の選定方法について、再度検討したうえで実施すること。
24	36	低炭素化設備などの普及促進(環境配慮事業助成金の創設)	環境保全課	改善したうえで実施	事業の見せ方や予算措置の方法等を整理して実施すること。
24	37	多様な主体と連携、協働した生物との共生(飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成制度の拡充)	環境保全課	計画どおり実施	助成額については現状維持で実施すること。
25	38	ごみの減量化、資源化の推進(資源リサイクルマニュアルの作成)	生活環境課	計画どおり実施	改訂は必要であるため、予算面を精査して実施すること。
26	39	地形図等変更に伴う都市計画変更図書等作成委託	都市計画課	次年度以降持ち越し	今後の東京都からの説明や他自治体の動向を注視するとともに、事業内容を精査し、事業の必要性について十分に検討していくこと。
30	40	グリーントリム公園の整備	土木課	計画どおり実施	ボランティア団体や幼稚園、保育園、公園利用者などからの意見を設計内容に反映し、利用しやすく、楽しめる公園になるよう改修を行うこと。
30	41	水上公園の再整備	土木課	次年度以降持ち越し	再整備にあたっては、水上公園付近一帯の防災(水害)への対応策も視野に入れ、水上公園下部の貯水池や多摩川への放流方法、流入してくる雨水対策も含め、関係各部署と調整し、検討を進めていくこと。
30	42	動物公園施設の維持補修・改修工事	土木課	次年度以降持ち越し	動物公園の更なる魅力向上のために獣舎等の計画的な改修等は必要である。改修等にあたり、今後の改修計画を策定していくとともに、特定財源の確保に向け、国や東京都などとの調整及び情報収集を行うこと。

行政評価委員会(新規事務事業評価)結果一覧

施策No	整理番号	事務事業名	所管課	評価結果	
				判定	委員会コメント
30	43	宮の下運動公園の河川占用の拡大	土木課	次年度以降持ち越し	多摩川河川敷の整備については、今回の台風第19号のような被害が将来的に発生する懸念があるため、整備内容については、よく精査すること。また、河川管理者である国土交通省には、河川の浚渫や樹木等を適正に管理するよう依頼をしていくとともに、今後の占用について調整を進めること。
31	44	羽村市空家等対策基本計画策定事業	都市計画課	改善したうえで実施	市としての空き家対策の方向性を明確にするとともに、計画の策定に向けては、空き家対策の内容や、策定費用をよく検証すること。
31	45	長期優良住宅取得支援補助金	都市計画課	改善したうえで実施	羽村市を選択し、定住してもらうには、他自治体にはない魅力ある制度設計が必要である。支援方法や補助金の内容など、制度の中身をよく検討し、制度化を進めること。
32	46	水道施設遠方監視制御システムの更新事業	上下水道設備課	計画どおり実施	遠方監視制御システムは、安定した水道施設の運用には必要不可欠であり、計画的な更新に努め、今後の水道事業に寄与できるシステム更新を行うこと。また、既存システムについても、更新中は平行して使用していくことから、適切な維持管理に努めること。
32	47	第2次水道ビジョンの策定準備	上下水道業務課	計画どおり実施	災害対策などについては、知識経験者等からの意見を基に、十分な検討を行い、水道ビジョンの策定に努めること。また、策定については上下水道部職員による作業となるため、スケジュール管理などに留意し策定作業を進めること。
33	48	下水道総合計画の見直し	上下水道業務課	計画どおり実施	近年多発する集中豪雨などの災害については、知識経験者等からの意見を基に、十分な検討を行うとともに、これまで発生した被害状況を下水道総合計画の見直し内容に盛り込むこと。また、策定については上下水道部職員による作業となるため、スケジュール管理などに留意し策定作業を進めること。
基本構想を推進するために					
34	49	第六次羽村市長期総合計画の策定	企画政策課	計画どおり実施	市民意見聴取の実施について、市政世論調査や、市民意識調査などの内容を整理し、実施すること。
34	50	市政世論調査の実施	広報広聴課	計画どおり実施	市政世論調査と、第六次長期総合計画策定に係る市民意識調査について、対象分野や目的を整理したうえで実施すること。
35	51	ICカード式タイムレコーダー及び勤怠管理システムの導入	職員課	次年度以降持ち越し	導入経費や運用経費に対する人件費等の削減効果が低いことから、費用対効果が出る形での導入を検討すること。
35	52	クレジット収納の導入	納税課	次年度以降持ち越し	導入にあたっては、関連部署との調整・確認事項も多く、各税目の効果額、他市の状況(実施方法、効果等)なども踏まえて、よく検証すること。

令和2年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標1 生涯を通じて学び育つまち

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
1	育児サポート事業(すくすく教室)の充実	母親同士の話し合い(子どもは別部屋で保育)や種々の講座、事業前後のカンファレンス	総 事 業 費	事業費	340	必要性	計画どおり実施 1回あたりの定員について、フレキシブルな対応ができるよう検討すること。また、この事業を通じて自主グループができるよう支援すること。	
				人件費	604			
	合計			944				
	事務事業の目的 育児不安や孤立化した母親同士の話し合いを通して、育児不安の軽減に努め、虐待や養育困難を未然に防ぐ		財 源 内 訳	国庫支出金		効 率 性		通年実施とすることで、適切なタイミングで、より多くの母親を対象とすることができる。また、リスクの高い母子に対して、グループを活用した支援は自己肯定感を高める意味でも効率的な支援である。
				都支出金	170			
				受益者負担額				
				その他特定財源				
一般会計繰入金		緊 急 性	乳児健診において母親に課題のある事例が年々増加している。また、令和2年度より乳児家庭全戸訪問事業時に産後うつに関する質問票等の導入を検討しており、さらに母親へのサポートを必要とする対象者の増加が見込まれ、支援策の充実を早急に図る必要がある。					
一般財源	774							
合計	944							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
2	タブレット等を活用した多言語通訳の導入	タブレット等を活用した多言語通訳の導入 *コールセンターのオペレーターが対象者に応じた言語で即時通訳を行い、外国籍市民と職員との三者通話を可能とする。 *対応言語 1テレビ電話通訳(タブレット) 14ヵ国語 2電話通訳(スマートフォン) 8ヵ国語	総 事 業 費	事業費	923	必要性	改善したうえで実施 他自治体の活用状況を確認し、効果を見極めること。また、子育てに特化した相談だけでなく、他の用途にも活用できるよう検討すること。	
				人件費	120			
	合計			1,043				
	事務事業の目的 面接や訪問時に孤立しがちな外国籍家庭や妊婦とのコミュニケーションをサポートし、適切な情報提供や相談対応を図る。		財 源 内 訳	国庫支出金	266	効 率 性		訪問時に日本語が理解できない場合は、日本語を理解できる人の同席を訪問相手に依頼するか、後日來庁いただき通訳を介して対応することを促しているが、二度手間、三度手間となることも多く効率が悪い。
				都支出金	399			
				受益者負担額				
				その他特定財源				
一般会計繰入金		緊 急 性	虐待通報を受けての訪問時に迅速な対応が取れない等のリスクを解消するためにも、早急な対応が必要である。					
一般財源	378							
合計	1,043							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
3	妊娠・出産・子育て包括支援拠点の運営(産後ケア事業の充実・EPDS導入による妊産婦のメンタルヘルスケア支援の強化)	1産後ケア事業の充実:アウトリーチ型・デイサービス型に加え、新たに宿泊型を開始し、産婦の身体的回復と心理的安定を促進することで、産後うつや児童虐待の未然防止を図る。利用料金については、近隣市町村の状況を見ながら見直しを行う。 2EPDS(エンハブ産後うつ病質問票)の導入による産婦のメンタルヘルス支援の強化:主に乳児家庭全戸訪問時にEPDSを活用し、母親の気持ちを傾聴することで、産後うつや育児困難等のリスクを早期に発見し必要な支援に繋げる。産後の心の不調について早期対応を図ることを目的として、専門医による「産後メンタルヘルス相談(仮)」を新たに年4回程度開催し、産婦や保健師等の支援者が受診の必要性や支援方法について相談できる支援体制を構築する。	総 事 業 費	事業費	5,187	必要性	計画どおり実施 産後ケア事業は、母親の身体的回復と心理的安定の促進を図ることや産後うつを予防し、産婦の心身の健康を向上させるために有効であることから、計画どおり実施すること。	
				人件費	541			
	合計			5,728				
	事務事業の目的 1産婦の身体的回復と心理的安定の促進を図り、健やかな育児を支援する環境を整備する。 2産婦の心身の健康を守り産後うつを予防することで、養育困難や児童虐待の未然防止を図る。		財 源 内 訳	国庫支出金	2,121	効 率 性		EPDSをすべての産婦に実施することで、これまで表面化しにくかった産婦の心的状況を把握し、支援が必要な産婦をスクリーニングすることが可能となる。また、産後ケア事業(宿泊型)を民間委託することで、母子保健に係る職員の業務の効率の向上を図ることができる。
				都支出金	1,532			
				受益者負担額				
				その他特定財源				
一般会計繰入金		緊 急 性	国は、母子保健における主要な取組を示した「健やか親子21(第2次)において、「切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健対策」を課題とし、目標指標の一つとしてEPDSの導入とそのフォロー体制の整備を掲げており、EPDSを導入する自治体は増えてきている。また、国は、子育て世代包括支援センターの全国展開と「産後ケア事業」等の妊産婦を支える総合的な支援体制の構築を推進しており、近隣自治体でも産後ケア事業(宿泊型)を導入していることから、地域で安心して子育てできる支援体制の確保のため急務であると考えられる。					
一般財源	2,075							
合計	5,728							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
4	認可保育園等に対するアレルギー児対応の充実	食物アレルギーを持つ児童に対して、除去食の提供などの対応を実施する園に対し補助金を交付。 補助額:対象児童1人につき月額5,000円	総 事 業 費	事業費	2,640	必要性	改善したうえで実施 保育園に対する財政支援で、26市の導入実績も少ないことなどを踏まえ、引続き、東京都に対する補助金の増額を要望するとともに、補助額の設定や実施時期について検討すること。	
				人件費	519			
	合計			3,159				
	事務事業の目的 アレルギー児対応を実施する認可保育園等に財政支援し、幼児教育・保育の質の向上に繋げる。		財 源 内 訳	国庫支出金		効 率 性		現行のサービス推進費の上乗せ補助となることから、例規の整備等の導入準備を整えた後は、例月の伝票処理程度で対応できる。
				都支出金				
				受益者負担額				
				その他特定財源				
一般会計繰入金		緊 急 性	食物アレルギーをもつ児童は年々増加傾向にあり、職員の事務負担、及び園の経費負担が増加していることから、早期の対応が必要と考える。					
一般財源	3,159							
合計	3,159							

令和2年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標1 生涯を通じて学び育つまち

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
5	学校図書館総合管理システムの拡大	学校図書館総合管理システムを中学校3校に導入し、学校図書 の貸出作業の効率化、統計処理の合理化を図るとともに、学校図書館 司書を有効に活用する。 また、中学校間での共通した情報の共有や羽村市図書館との連携 を図っていく。	総 事 業 費	事業費	8,813	必要性	計画ど おり 実施	システム構築に係る費用につ いて、すでに他の学校で導入し ているシステムを利用している こともあるため、改めてシステム の構築が必要かを確認し、実施 すること。
	人件費			192				
	合計			9,005				
	財務 内 訳		国庫支出金		効率性			
			都支出金					
			受益者負担額					
			その他特定財源					
一般会計繰入金		緊急性						
一般財源	9,005							
合計	9,005							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
6	学校と家庭の連携推進事業の拡充	主に児童・生徒の不登校・不登校傾向等の改善のため、「家庭と子 どもの支援員」を小学校4校に配置し、支援の必要な児童・生徒へ直 接関わるとともに、その保護者からの相談に応じる。 ※ 小学校4校の配置拡大により全校実施(現在実施校 中学校3 校・小学校3校)	総 事 業 費	事業費	3,990	必要性	計画ど おり 実施	小学校期において、不登校児童 や不登校傾向にある児童に対 応することは、中学校期での不 登校等を未然に防ぐことにもつ ながるため、計画どおり実施す ること。
	人件費			2,167				
	合計			6,157				
	財務 内 訳		国庫支出金		効率性			
			都支出金	3,192				
			受益者負担額					
			その他特定財源					
一般会計繰入金		緊急性						
一般財源	2,965							
合計	6,157							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
7	ALT、英語コーディネーター、外国語活動ア ドバイザーの拡充	ALTの配置時間の拡充を行うことで、「聞くこと」「話すこと」「読むこ と」「書くこと」の4技能のうち、「聞くこと」「話すこと」の充実を図る。ま た、英語コーディネーター、外国語活動アドバイザーの拡充を行うこ とで、英語カリキュラムや英語教材の開発を行うなど英語教育の充 実を図る。	総 事 業 費	事業費	16,158	必要性	改善した うえで実 施	ALT等を活用した事業の時間数 を精査した上で、実施すること。
	人件費			537				
	合計			16,695				
	財務 内 訳		国庫支出金		効率性			
			都支出金					
			受益者負担額					
			その他特定財源					
一般会計繰入金		緊急性						
一般財源	16,695							
合計	16,695							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
8	小・中学校における教職員の健康管理体制 の整備	羽村第一中学校の教職員等(都費職員及び市費職員)が50人以上 となることから、労働安全衛生法の規定に基づき、当該学校に産業 医を配置するとともに、衛生委員会を設置する。 また、配置した産業医を活用して、他の小中学校の教職員に対し面 接指導を行う。	総 事 業 費	事業費	762	必要性	改善した うえで実 施	産業医及び衛生委員会を設置 する学校と、他の学校との間で、 健康管理体制の取組みに差が 出ないような方法を検討し、実施 すること。
	人件費			173				
	合計			935				
	財務 内 訳		国庫支出金		効率性			
			都支出金					
			受益者負担額					
			その他特定財源					
一般会計繰入金		緊急性						
一般財源	935							
合計	935							

令和2年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標1 生涯を通じて学び育つまち

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	所管課	生涯学習部教育支援課
9	特別支援教室におけるタブレット端末導入の授業	市内小中学校特別支援教室にタブレット端末を導入し「個別指導計画」に基づき発達課題に合った指導・支援を実施する。	総事業費	937	障害のある児童・生徒の将来の自立と社会参加に向けた学びの充実を図るためには、障害の状態や特性を踏まえた教材を効果的に活用し、適切な指導を行うことが必要である。特に、ICT機器の活用は、障害のある児童・生徒たちの可能性を広げる機器として必要性が高い。	計画どおり実施	発達障害のある児童・生徒の学習補助ツールとして、計画どおり実施すること。
			人件費	941			
			合計	1,878			
	事務事業の目的	発達障害やその疑いのある児童・生徒の障害特性に応じた学習上又は生活上の困難さを改善又は克服するため。	財源内訳	国庫支出金	障害特性や発達の段階に応じたアプリケーション等を使用することにより、指導や支援を専門的に充実させることができる。		
	都支出金						
	受益者負担額						
	その他特定財源						
	一般会計繰入金						
	一般財源		1,878				
合計	1,878	緊急性	ICT機器の有する多面的な効果により、児童・生徒等の可能性を広げていくためには、ICT機器を活用した指導・支援を充実するとともに、機器の活用方法を正しく理解し、十分に使いこなす力を身に付けることが必要である。(東京都特別支援教育推進計画(第二期)・第一次実施計画より)				

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	所管課	生涯学習部学校教育課
10	学習サポーターの中学校3校への配置拡充	学習サポーターの中学校3校への配置拡充を行い、主に数学で実施されている習熟度別少人数クラスへの学習支援や放課後補充教室の支援を、教員と連携して実施する。	総事業費	10,134	新学習指導要領において「確かな学力の向上」が求められており、基礎学力の向上を図る観点から、学習支援・補習指導体制の充実を図る必要がある。	計画どおり実施	小学校での導入効果を検証したうえで、実施すること。
			人件費	269			
			合計	10,403			
	事務事業の目的	算数・数学を中心とした児童・生徒の学力向上を図るため、学習支援・補習指導体制の充実を図る。	財源内訳	国庫支出金	小学校へ導入している学習サポーターと同様に、直接雇用することにより、最小限の経費で配置する。		
	都支出金						
	受益者負担額						
	その他特定財源						
	一般会計繰入金						
	一般財源		10,403				
合計	10,403	緊急性	学力向上や基礎学力の定着は最重要課題であり、次期の小中一貫教育基本計画の始期に合わせて、優先的に取り組むべき事業である。				

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	所管課	生涯学習部生涯学習総務課
11	生涯学習基本計画の策定	令和2年度：生涯学習審議会、生涯学習推進委員会、検討部会の開催、市民意識調査の実施 令和3年度：生涯学習審議会の開催・答申、生涯学習推進委員会、検討部会の開催、意見公募手続の実施、基本計画を決定する。	総事業費	1,107	現行計画の検証を行った上で、今後の羽村市における生涯学習について、令和4年度を始期とする次期生涯学習基本計画を策定する必要がある。	計画どおり実施	長期総合計画策定との整合を図りつつ、計画どおり実施すること。
			人件費	8,940			
			合計	10,047			
	事務事業の目的	令和4年度を初年度とする次期生涯学習基本計画の策定	財源内訳	国庫支出金	議会や推進委員会における、審議、検討事項や問題点等を洗い出すなど、効率的かつ計画的に実施していく。		
	都支出金						
	受益者負担額						
	その他特定財源						
	一般会計繰入金						
	一般財源		10,047				
合計	10,047	緊急性	現行計画の期間は令和3年度までであるため、市の生涯学習における現状の分析や市民意識調査を行い、計画的に策定作業を進めていく必要がある。				

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	所管課	生涯学習部スポーツ推進課
12	スポーツセンター第3ホール畳入替え	第3ホールの畳100畳が劣化しているため、入れ替えを行う。	総事業費	2,695	畳の端が既に切れている部分があり、今後、劣化の進行で増えていくことが考えられる。また、切れた箇所に足りる指を引っかける危険性もあることから、全面入れ替えが必要であり、キルギス共和国には、事前キャンプ地として当市を選んでもらったことから、良い環境で受け入れを行う必要がある。	計画どおり実施	入替えに係るスケジュールを再確認し、実施すること。
			人件費	49			
			合計	2,744			
	事務事業の目的	オリンピック事前キャンプ地となる羽村市において、キルギス共和国男子柔道チームの練習の拠点となる第3ホールの環境を整え、良好な環境で同国を迎え入れる。	財源内訳	国庫支出金	100畳を一括で入れ替えることにより、畳の単価を下げる事が可能となる。		
	都支出金						
	受益者負担額						
	その他特定財源						
	一般会計繰入金						
	一般財源		2,744				
合計	2,744	緊急性	キルギス共和国男子柔道チームの事前キャンプを受け入れる前に、早急に対応する必要がある。				

令和2年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標1 生涯を通じて学び育つまち

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
13	ウォーキングマップの活用	上半身の運動にもつながるポールウォーキングを、杏林大学の協力をいただきながら実施する。ウォーキングコースは、マップに定めたコースとする。	総事業費	事業費	500	必要性	計画どおり実施 市民のスポーツ実施率の向上を図るため、計画どおり実施すること。	
				人件費	81			
	合計			581				
	事務事業の目的 市民のスポーツ実施率の向上のため。		財源内訳	国庫支出金		効率性		杏林大学との連携のなかで、既の実施した経験もあるポールウォーキングを実施する。購入する備品については、他の事業での利活用を図っていく。
				都支出金	500			
				受益者負担額				
				その他特定財源				
		一般会計繰入金		緊急性	東京都の補助制度が令和2年をもって終了となる。マップ作成後にイベントでの活用が条件であるため、令和2年度に実施する。			
		一般財源	81					
		合計	581					

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
14	多摩川や自然休暇村を活用した自然体験の実施	川遊び(釣りやすいか割りなど)や自然休暇村を拠点とした自然体験プログラムの実施	総事業費	事業費	10	必要性	計画どおり実施 地域の団体にも協力をいただき実施している好評な事業であり、計画どおり実施すること。	
				人件費	128			
	合計			138				
	事務事業の目的 多摩川や自然休暇村周辺の自然を活用し、川遊びや野外活動など普段の生活ではできないことを集団生活の中で体験する。		財源内訳	国庫支出金		効率性		川遊びはゆとりごと連携して実施することで内容の充実を図るほか、自然休暇村の指定管理者が実施する事業として自然体験プログラムを提供することにより、経費を最小限に抑える。
				都支出金				
				受益者負担額				
				その他特定財源				
		一般会計繰入金		緊急性	生涯学習基本計画後期基本計画の計画事業であり、実施計画において令和2年度に体験活動を予定している。			
		一般財源	138					
		合計	138					

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
15	はむらの家庭教育(仮称)(家庭教育読本(仮称)の発行)	市が実施する子育てに関するさまざまな事業(講座、サークル活動、支援、相談、情報提供)や国及び東京都の家庭教育関連情報を活用できるよう、情報をまとめる。	総事業費	事業費	4	必要性	計画どおり実施 子ども家庭部等と連携・協力し、計画どおり実施すること。	
				人件費	128			
	合計			132				
	事務事業の目的 家庭でのしつけや生活習慣、子育ての悩みや問題を解決するための情報をまとめ発信し、保護者の子育てに対する意欲や関心を高めるとともに、不安や悩みを解消し、家庭における子育て力を向上させる。		財源内訳	国庫支出金		効率性		家庭教育読本(仮称)の発行については、国の「家庭教育手帳」や東京都の家庭教育支援事業を紹介・活用することにより、製本に要する時間、経費を削減する。
				都支出金				
				受益者負担額				
				その他特定財源				
		一般会計繰入金		緊急性	親の子どもに対する教育力の低下が叫ばれており、早急に着手すべきと考える。また、生涯学習基本計画後期基本計画の計画事業でもあることから、優先的に進めたい。			
		一般財源	132					
		合計	132					

令和2年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち

							所管課	福祉健康部障害福祉課
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
16	羽村市障害者計画、第6期羽村市障害福祉計画及び第2期羽村市障害児福祉計画の策定	障害者を対象としたアンケート結果をもとに、関係団体の代表者等からなる審議会にて討議し、計画を策定する。	総 事 業 費	事業費	4,917	国の基本指針により、障害福祉計画及び障害児福祉計画は、計画期間が3年と定められており、令和2年度中に次期計画を策定する必要がある。また、国から示される方針を加味し、障害者の状況の変化をとらえ、計画を策定する必要がある。	計画どおり実施	近隣自治体の状況を踏まえ、計画策定に係る委託費用の精査を行うこと。
				人件費	962			
	合計			5,879				
	財務内訳		国庫支出金		審議会資料を委員に事前へ送付し、内容を確認していただくことで、審議会を効率的に進めていく。			
			都支出金					
			受益者負担額					
			その他特定財源					
一般会計繰入金		障害者計画、第5期障害福祉計画及び障害児福祉計画の計画期間が令和2年度で終了となることから、令和3年度からの次期計画を令和2年度中に策定する必要がある。						
一般財源	5,879							
合計	5,879							

							所管課	福祉健康部障害福祉課
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
17	羽村市地域自立支援協議会	羽村市地域自立支援協議会委員の増(障害児支援に関する福祉関係者1人) 羽村市地域自立支援協議会の下部組織である部会として「子ども(障害児)部会」を新設(委員10人以内)	総 事 業 費	事業費	172	国の基本指針として、平成30年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において医療的ケア児支援のための協議の場を設けることとしている。障害児サービス事業者の増加に伴い、利用者数も増加しており、協議の場が必要である。	計画どおり実施	現在の協議会や部会の枠組みの中での対応について検討すること。
				人件費	177			
	合計			349				
	財務内訳		国庫支出金		障害児に関する部会を設けることで、障害児を支援している関係者が情報共有を行うことができ、障害児支援の推進につながる			
			都支出金					
			受益者負担額					
			その他特定財源					
一般会計繰入金		国の基本指針として、平成30年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において医療的ケア児支援のための協議の場を設けることとしている。また、第1期羽村市障害児福祉計画(平成30年度～令和2年度)においても協議の場の設置の検討を掲げている。						
一般財源	349							
合計	349							

							所管課	福祉健康部障害福祉課
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
18	手話上級(手話通訳者養成)講座の実施	羽村市ろう者協会と羽村市手話通訳登録者が、講師となり、手話上級講座(手話通訳養成講習会)を実施する。	総 事 業 費	事業費	440	現在、登録手話通訳者は5人のみであり、登録者増の必要がある。また、手話通訳者を増やすために、継続的な上級講座を実施し、新規の登録者候補を増やす必要がある。	計画どおり実施	手話通訳養成事業をレベル別に隔年で実施するなど、効率的な方法を検討すること。
				人件費	748			
	合計			1,188				
	財務内訳		国庫支出金	220	以前は、上級講座を東京手話通訳等派遣センターに委託して実施してきたが、今回より地域での養成を重視し、聴覚障害者団体及び羽村市手話通訳登録者を中心に講座を実施する。講座でろう者と交流することで、手話通訳者となったときにコミュニケーションがとりやすくなり、支援が充実する。			
			都支出金	110				
			受益者負担額					
			その他特定財源					
一般会計繰入金		現在、登録手話通訳者は5人のみであり、急な要請に応えることが困難であることから、早期に新たな手話通訳者を養成し、登録者を増やしていく必要がある。						
一般財源	858							
合計	1,188							

							所管課	福祉健康部社会福祉課
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
19	生活保護被保護者健康管理支援事業	レセプトデータを活用し、全国ベースの医療費等分析結果との比較・分析により事業方針を策定する。事業方針に基づき抽出した被保護者について、医療機関未受診者支援、頻回受診者への適正受診指導、生活習慣病の重症化予防等の健康支援を実施する。	総 事 業 費	事業費	0	被保護者の日常生活・社会生活の自立を助長する観点から、医療・生活の両面から健康管理に対する支援を行う必要があり、健康な状態を保つとともに、医療扶助の適正化を図ることが出来る。	計画どおり実施	対象者の抽出の継続性の有無など、内容を整理確認し取り組むこと。
				人件費	1,338			
	合計			1,338				
	財務内訳		国庫支出金		通常のケースワーク業務等における指導又は健康診査業務委託における特定保健指導など既存の事業を活用することにより、事業の効率的な実施を図る。			
			都支出金					
			受益者負担額					
			その他特定財源					
一般会計繰入金		生活保護法の改正に伴い、令和3年1月より事業を実施する必要がある。早期実施により、今後の医療扶助費抑制に向けた体制が構築される。						
一般財源	1,338							
合計	1,338							

令和2年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち

						所管課	市民生活部 市民課		
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価			
20	後期高齢者医療保険料額決定通知書等電算処理・作成委託	保険料額決定通知書及び納付書の印刷・ブックングを委託化。広域連合からのデータ取込みから納品まで10日程度を想定。	総事業費	事業費	2,339	必要性	改善したうえで実施	他税目との一本化について再度検討の上実施すること。	
				人件費	229				
	合計			2,568					
	事務事業の目的		財源内訳	国庫支出金		効率性			
	後期高齢者医療保険料の当初賦課時における保険料額決定通知書及び納付書の印刷・ブックング業務を委託化することによって、所管する事務の効率化及び市民サービスの向上を図ること。			都支出金					
				受益者負担額					
				その他特定財源					
一般会計繰入金		2,339	緊急性						
一般財源	229								
合計	2,568								

						所管課	福祉健康部健康課		
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価			
21	特定保健指導の充実	生活改善のための行動目標及び行動計画の作成、食事・運動等の生活習慣の改善に必要な実践的な指導、その他生活習慣の改善のための取組に係る支援及び、電話による指導を行う。	総事業費	事業費	3,792	必要性	改善したうえで実施	面談や電話による保健指導のみではなく、他の方法も含めてより効果的な事業となるよう検討すること。	
				人件費	821				
	合計			4,613					
	事務事業の目的		財源内訳	国庫支出金		効率性			
	特定健康診査の検査結果に応じて、必要な市民に自らの生活習慣を振り返り、生活習慣の改善に向けて取り組み、保健指導終了後も継続できるよう支援を行う。			都支出金	864				
				受益者負担額					
				その他特定財源					
一般会計繰入金			緊急性						
一般財源	3,749								
合計	4,613								

						所管課	福祉健康部健康課		
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価			
22	母子保健情報の電子データ化の実施	○乳幼児健診(乳児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診)の情報を電子データ化し、自治体中間サーバーへ副本登録する。	総事業費	事業費	2,200	必要性	計画どおり実施	今後の学校健診や成人健診へ対象範囲が広がるにあたって、データ連携などの取組について関係部署と調整すること。	
				人件費	1,394				
	合計			3,594					
	事務事業の目的		財源内訳	国庫支出金		効率性			
	国が進める健康寿命延伸に向けたデータヘルス改革における乳幼児期の健康情報の電子化の実現			都支出金					
				受益者負担額					
				その他特定財源					
一般会計繰入金			緊急性						
一般財源	3,594								
合計	3,594								

						所管課	福祉健康部健康課		
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価			
23	3歳児経過観察健康診査(心理相談)の充実	3歳から就学前の幼児の発達や情緒に関する相談、保護者の育児不安等に関する相談について、臨床心理士が個別に面接を実施する。両親との面接の間、幼児の行動観察も含めて実施する。	総事業費	事業費	631	必要性	計画どおり実施	心理相談が増加している中で、就学後も安心して相談できるよう、他の部署と連携を図ること。また、規模を含めて他自治体との比較検証を行うこと。	
				人件費	1,323				
	合計			1,954					
	事務事業の目的		財源内訳	国庫支出金		効率性			
	3歳児健診の結果、心理面で要経過観察と判断された幼児について、定期的に面接を行い、相談を受けることにより、その健全な育成を図る。			都支出金					
				受益者負担額					
				その他特定財源					
一般会計繰入金			緊急性						
一般財源	1,954								
合計	1,954								

令和2年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち

					所管課	福祉健康部健康課		
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
24	母子手帳アプリ(子育て支援アプリ)の導入	妊婦健診・乳幼児等各種健診の記録(グラフ化)、予防接種スケジュールの管理、市の子育て情報及び出産・育児に関する情報提供、市からのお知らせ発信など	総事業費	550	必要性	次年度以降持ち越し	情報発信はどこまでの範囲とするのか、また対象者の設定を含めて費用対効果の検証を行うこと。	
	人件費		144					
	合計		694					
	事務事業の目的		子どもの健診や成長の記録、予防接種のスケジュール管理などを手軽に行うことで、子供に対する愛着形成につなげるとともに、市の各種情報を発信し、子育て情報サービス提供の充実を図る。	財源内訳		効率性		行政側から各種の情報発信が可能であり、迅速かつ効率的に必要な情報を適時、発信することができる。また、スマートフォンで子どもの予防接種、健康診査等の管理ができ、データのバックアップにより記録の亡失の危険がなくなる。
	国庫支出金							
	都支出金							
	受益者負担額							
その他特定財源								
一般会計繰入金		緊急性	子育てに不安を抱えている保護者は多く、子育て支援に関するアプリを導入することで、不安の軽減を図ることができる。26市でも導入が進んでいる。					
一般財源	694							
合計	694							

令和2年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
25	災害用医薬材料等の整備	緊急医療救護所に医薬材料、医療用備品を購入及び管理等を福生市、瑞穂町と共同で公立福生病院へ委託する。委託料については均等割りと被害想定比率割で福生市47%、羽村市29%、瑞穂町24%で案分する。医療救護所については、3か所分の医薬品の購入をする。	総事業費	事業費	986	必要性	計画どおり実施 福生市、瑞穂町及び委託先の公立福生病院と調整のうえ、医薬品及び医療用備品等を整備し、災害発生時の医療体制を整えること。	
	人件費			192				
	合計			1,178				
	事務事業の目的		災害発生時から超急性期(72時間)への負傷者等への対応のため、福生市、瑞穂町と共同で緊急医療救護所を公立福生病院に設置する。急性期以降の対応のため、羽村第一中学校、羽村第二中学校、小作台小学校に医療救護所を設置する。来所した患者のための医薬品を整備し適切な医療を提供する。	財源内訳	国庫支出金			効率性
					都支出金			
					受益者負担額			
					その他特定財源			
一般会計繰入金		緊急性						
一般財源	1,178							
合計	1,178							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
26	平和の企画展の実施	平和の企画展について、戦後75年と節目の年であることから、内容を拡充して実施する。 ・映画は、戦争に関する著名な作品を上映する。(この世界の片隅にを予定)。作品のレンタル上映に係る経費の増を計上。 ・資料を拡充して展示する。	総事業費	事業費	232	必要性	改善したうえで実施 映画の内容や費用について精査すること。 5周年事業として5年ごとの実施が妥当なのか、他自治体の取組みなども参考に検討すること。	
	人件費			1,063				
	合計			1,295				
	事務事業の目的		羽村市平和都市宣言の趣旨に基づき、恒久的な平和意識を普及啓発していくため。特に令和2年度は戦後75周年にあたり、理念を未来につなぐために実施する。	財源内訳	国庫支出金			効率性
					都支出金			
					受益者負担額			
					その他特定財源			
一般会計繰入金		緊急性						
一般財源	1,295							
合計	1,295							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
27	福生・羽村多文化共生事業	羽村市および福生市の日本人と外国人の双方に、現在の課題や問題点などについてアンケート調査を行い、その結果を次年度以降の事業に反映させる取組みを実施する(東京都市長会助成金事業)。	総事業費	事業費	5,000	必要性	計画どおり実施 多文化共生事業に取り組む意義や必要性を明確にすること。また、市長会の補助がでない場合の、対応を検討すること。	
	人件費			221				
	合計			5,221				
	事務事業の目的		近年、羽村市および福生市の外国籍市民が増加傾向にあることから、日本人と外国人との共生への対応が重要となっている。そこで、両市で連携して事業に取り組むことで、域内に住む外国人と日本人との共生に係る課題等を把握・共有し、課題の解決に向けた事業を検討し、実施することを目的とする。	財源内訳	国庫支出金			効率性
					都支出金			
					受益者負担額			
					その他特定財源	5,000		
一般会計繰入金		緊急性						
一般財源	221							
合計	5,221							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
28	羽村市地域防災計画の修正	地域防災計画の修正案の検討、地域防災計画等検討委員会設置・開催、羽村市防災会議の開催(審議)、パブリックコメント及び計画の決定、地域防災計画の印刷	総事業費	事業費	10,000	必要性	改善したうえで実施 修正内容、費用、コンサルタントへの委託業務範囲の検討や、職員定数との調整をすること。先日の台風の経験と知識を活用して修正作業をすること。	
	人件費			1,022				
	合計			11,022				
	事務事業の目的		「羽村市地域防災計画」を修正する。	財源内訳	国庫支出金			効率性
					都支出金			
					受益者負担額			
					その他特定財源			
一般会計繰入金		緊急性						
一般財源	11,022							
合計	11,022							

令和2年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
29	東日本大震災被災地視察見学会	東日本大震災被災地の視察研修及び現地語り部による講演、意見交換等	総事業費	335	必要性	東日本大震災の記憶を風化させず、自分の住む地域にも災害が起こり得ることえを市民に意識していただき、日頃からの備えや防災活動に取り組むことに役立てていく必要がある。	改善したうえで実施 視察先は羽村市でも起こり得る、近隣市町村等の被災地を検討すること。また、講演会など視察以外の実施方法も合わせて検討すること。
			人件費	351			
	合計		686	効率性	見学会の内容について、旅行会社等を介することなく職員が直接現地の自治体及び講師派遣事務所と調整することにより、手数料を省き、羽村市が考えている実施内容をより明確に伝え反映していくことができる。		
	国庫支出金						
	都支出金						
	財務内訳		受益者負担額		緊急性	より多くの市民に、東日本大震災の教訓を学んでもらい、被災地への理解を深め、防災への取り組みを推進していくため、また毎年度参加者の意見を反映し、改善した被災地見学会を実施していく必要がある。	
	その他特定財源						
一般会計繰入金							
事務事業の目的	市民を東日本大震災の被災地に引率し、当時の被害状況や避難生活、復興状況などについて視察研修を行い、被災地への理解を深め、災害について考える機会とし、防災力向上を図る。	一般財源	686	合計	686		

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
30	羽村市ブロック塀等撤去工事助成金	市内の道路等(私道を除く)に面するブロック塀等(80cm以上のもの)を撤去した費用の一部助成を行う。 地震発生時のブロック塀等の倒壊による人的被害を防ぐための市内におけるブロック塀等の安全対策を促進し、市民の安全・安心を図る。	総事業費	1,800	必要性	市内において、倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去を促進し、市民の安全・安心の促進を図る。	改善したうえで実施 補助期間を3年間と設定するなど、倒壊の危険性があるブロック塀等の所有者に対し、早期の改善を促す制度として検討すること。また、環境保全課で実施している新たなみどり創出助成制度の生け垣緑化との関係性を考慮すること。
			人件費	279			
	合計		2,079	効率性	近年、地震によるブロック塀等の倒壊が多く発生していることから、倒壊の危険性があるブロック塀等を撤去し、早急に危険回避を図る必要がある。		
	国庫支出金		900				
	都支出金		450				
	財務内訳		受益者負担額		緊急性		
	その他特定財源						
一般会計繰入金							
事務事業の目的		一般財源	729	合計	2,079		

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
31	自転車等駐車場利用実態調査	自転車等駐車場利用者に対しアンケート調査等を行う。 自転車等駐車場の有料化に向け、有料化後の需要算出のため、利用者の意識調査等を実施する。	総事業費	2,354	必要性	自転車等駐車場の有料化にあたり、民間活用を図る場合、自転車等駐車場の需要算出が前提であるため、必要不可欠な調査である。	改善したうえで実施 市としての今後の方向性や各駐車場の方針を明確にしたうえで、委託内容や調査方法をよく検討すること。
			人件費	25			
	合計		2,379	効率性	自転車等駐車場の有料化にあたり、民間活用を図ることで、経費節減や自転車等駐車場管理に係る労力の省力化を図ることができ、効率的である。		
	国庫支出金						
	都支出金						
	財務内訳		受益者負担額		緊急性	青梅線沿線でも有料化していないのは、羽村市のみ(青梅市一部無料あり)であり、行財政改革の一環として緊急性が高い。	
	その他特定財源						
一般会計繰入金							
事務事業の目的		一般財源	2,379	合計	2,379		

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
32	サイクリングステーションの整備	トイレ、東屋、ベンチ、舗装、植栽を行う。羽中4丁目整備用地を土地開発公社から取得し、水上公園の今後の方向性の検討とともに羽村堰周辺に人が集うための拠点整備構想の中で検討し、土地の有効利用を図る。 【対象者】サイクリスト、観光客 【規模】用地面積 474㎡	総事業費	55,967	必要性	多摩川サイクリングロードを通るサイクリストを観光客として引き付けるには、起終点にランドマーク的な施設が必要である。	改善したうえで実施 水上公園の再整備と合わせて検討すること。
			人件費	241			
	合計		56,208	効率性	無人施設とすることでランニングコストを最小にする。		
	国庫支出金						
	都支出金						
	財務内訳		受益者負担額		緊急性	自転車活用推進法の成立やCO2排出抑制の観点からも自転車利用が見直されており、今後サイクルスポーツやサイクルツーリズムの機運がさらに高まると予想され、そうした情勢を捉えていく必要がある。	
	その他特定財源						
一般会計繰入金							
事務事業の目的	多摩川沿いや奥多摩街道を走るサイクリストやランナーをターゲットに休憩スペースや情報コーナーを備えたサイクリングステーションを整備し観光振興を図る。	一般財源	56,208	合計	56,208		

令和2年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち

						所管課	産業環境部産業振興課
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
33	国際化対応の推進(観光案内のユニバーサル化)	観光のグローバル化が進む中で、市を訪れる外国人も今後増加することが予想されるため、案内表示のユニバーサル化や観光ガイドの育成、宿泊環境の充実などの国際化に向けた取り組みを進める。	総事業費	20,000	必要性	実施しない	情報収集の方法が変化しているため、デジタルサイネージの設置ではなく、駅に設置しているWi-Fiを活用した観光案内や、情報発信のためのQRコードの整備など、他の方法を検討すること。
	人件費		1,195				
	合計	21,195					
	事務事業の目的	【対象者】市を訪れる外国人	財源内訳	国庫支出金	効率性	多言語対応により、グローバル化に対応できる。	
	国際化対応の推進を図る。	【規模】 デジタル観光案内表示板の設置(羽村駅、小作駅の自由通路に各1基)	都支出金	10,000			
				受益者負担額	緊急性	今後の外国人観光客の増加に対し、羽村の魅力発信に効果が得られる手段のひとつとして実施する。	
				その他特定財源			
			一般会計繰入金				
			一般財源	11,195			
			合計	21,195			

令和2年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち

							所管課	産業環境部環境保全課	
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価			
34	廃熱利用によるスイミングセンターの二酸化炭素削減事業	現在、日野自動車㈱からの廃熱をスイミングセンターで活用している実証実験のシステムを引継ぎ、本格稼働させる。 【対象者】羽村市民	総 事業 費	事業費	37,000	必要性	二酸化炭素を排出する燃料の消費量の削減が大いに期待できる。	その他	設備や運用に要する経費等について、補助金の整理や実施方法も含め、引き続き、関係各所と調整すること。
				人件費	57				
	合計	37,057							
	事務事業の目的 公共施設からの二酸化炭素の発生量を抑制する。	【規模】スイミングセンター施設内の給湯・空調施設	財 源 内 訳	国庫支出金		効率性	近接する工場の廃熱を利用することによる調達コストの低減が期待できる。		
				都支出金					
				受益者負担額					
その他特定財源									
一般会計繰入金		緊急性	地球温暖化が進行する状況において、自治体が率先して二酸化炭素削減の施策を展開することにより、市民や事業者に対する波及効果が期待できる。						
一般財源	37,057								
合計	37,057								

							所管課	産業環境部環境保全課	
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価			
35	バイオガス発電所からの電気調達	令和2年度から本格稼働を開始する市内のバイオガス発電所からPPS事業者を介して電気を調達し、市内の公共施設で使用する。 【対象者】羽村市民	総 事業 費	事業費	118,000	必要性	公共施設から排出される二酸化炭素の削減効果が大いに期待できる。	改善した うえで実 施	対象施設の精査や事業所の選定方法について、再度検討したうえで実施すること。
				人件費	0				
	合計	118,000							
	事務事業の目的 公共施設で使用する電気について、発電する際に発生する二酸化炭素の発生量を抑制する。	【規模】PPS事業者と契約している公共施設(25箇所)	財 源 内 訳	国庫支出金		効率性	発電事業者及び新電力事業者との価格等の調整以外に事務が発生せず、また、長期的に調達することにより、定期的に実施している電力調達の契約事務が簡素化される。		
				都支出金					
				受益者負担額					
その他特定財源									
一般会計繰入金		緊急性	地球温暖化が進行する状況において、自治体が率先して二酸化炭素削減の施策を展開することにより、市民や事業者に対する波及効果が期待できる。						
一般財源	118,000								
合計	118,000								

							所管課	産業環境部 環境保全課	
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価			
36	環境配慮事業助成金の創設	「創省エネルギー化助成制度」、「新たなみどりの助成制度」、「家庭用生ごみ処理容器等購入助成制度」を統廃合するとともに、新たに環境に配慮した行動を実践した者に対しポイントを付与する制度を追加し、制度の充実を図る。 【対象者】市内在住者	総 事業 費	事業費	6,000	必要性	今までの創省エネルギー化助成制度等のハード面に加え、光熱水費等の削減や環境配慮活動を促すイベント等への参加等を支援する必要がある。	改善した うえで実 施	事業の見せ方や予算措置の方法等を整理して実施すること。
				人件費	951				
	合計	6,951							
	事務事業の目的 環境負荷の低減に取り組む市民等を支援することで、環境保全の推進を図るとともに、市内事業者での消費喚起に寄与する。		財 源 内 訳	国庫支出金	300	効率性	環境配慮行動を実施した市民の行動等については、年2回の集計で把握することから、事務の負担を抑制している。		
				都支出金					
				受益者負担額					
その他特定財源									
一般会計繰入金		緊急性	地球温暖化が進行する状況において、より多くの市民が環境に配慮する取り組みを普及させることは重要である。						
一般財源	6,651								
合計	6,951								

							所管課	産業環境部環境保全課	
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価			
37	飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成制度の拡充	令和元年度でサンセットとなる要綱の改正にあたり、今までは不妊去勢手術費のみの助成であったが、猫を捕獲するために必要な餌代も助成の対象とする。 【対象者】不妊去勢手術を行う者(市内登録ボランティア団体) ※現在6団体	総 事業 費	事業費	492	必要性	捕獲するための餌代の経費を助成することで、捕獲作業の効率化が期待できる。	計画ど おり実 施	助成額については現状維持で実施すること。
				人件費	461				
	合計	953							
	事務事業の目的 市域の飼い主のいない猫への不妊去勢手術を行う者(市内登録ボランティア団体)に対して、その経費の一部を助成することにより、飼い主のいない猫を減らし、快適な住環境の維持に資することを目的とする。		財 源 内 訳	国庫支出金		効率性	対象経費の見直しを行うことで、民間団体の活動が活発になる。		
				都支出金	245				
				受益者負担額					
その他特定財源									
一般会計繰入金		緊急性	令和元年度で現行の制度が終了することから、この機会に改正することが妥当である。						
一般財源	708								
合計	953								

令和2年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
38	ごみの減量化、資源化の推進(資源リサイクルマニュアルの作成)	資源リサイクルマニュアルを作成し、全戸に配布する。 【対象者】 市民及び事業者	総 事 業 費	事業費	5,761	必要性	計画どおり実施 改訂は必要であるため、予算面を精査して実施すること。
				人件費	7,039		
	合計	12,800					
	事務事業の目的 ごみに関する啓発活動の強化により、ごみの減量化、資源化の推進を図る。	【規模】 資源リサイクルマニュアルを31,000部作成する。(全戸配布26,000部、転入者等用3年間在庫5,000部)	財 源 内 訳	国庫支出金		効率性	
				都支出金			
				受益者負担額		緊急性	
				その他特定財源			
一般会計繰入金							
一般財源	12,800						
合計	12,800						

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
39	地形図等変更に伴う都市計画変更図書等作成委託	地形図の変更等に伴い、境界等にずれが生じた箇所を修正を行い、地形図に合った都市計画図を作成する。	総 事 業 費	事業費	7,711	必要性	次年度以降持ち越し 今後の東京都からの説明や他自治体の動向を注視するとともに、事業内容を精査し、事業の必要性について十分に検討していくこと。
				人件費	2,596		
	合計	10,307					
	事務事業の目的 都市計画変更図書等の作成		財 源 内 訳	国庫支出金		効率性	
				都支出金			
				受益者負担額		緊急性	
				その他特定財源			
一般会計繰入金							
一般財源	10,307						
合計	10,307						

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
40	グリーントリム公園の整備	ボランティア団体、幼稚園、保育園の意見や要望を踏まえ改修工事を実施する。	総 事 業 費	事業費	90,000	必要性	計画どおり実施 ボランティア団体や幼稚園、保育園、公園利用者などからの意見を設計内容に反映し、利用しやすく、楽しめる公園になるよう改修を行うこと。
				人件費	715		
	合計	90,715					
	事務事業の目的 加美緑地内のグリーントリム公園用地について、買戻しを3か年(平成29年度～令和元年度)で行い、令和2年度に改修工事を実施する。		財 源 内 訳	国庫支出金	45,000	効率性	
				都支出金	11,250		
				受益者負担額		緊急性	
				その他特定財源			
一般会計繰入金							
一般財源	34,465						
合計	90,715						

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
41	水上公園の再整備	水上公園プールに併設している親水公園を拠点とした施設利用や周辺利用を図る。	総 事 業 費	事業費	21,300	必要性	次年度以降持ち越し 再整備にあたっては、水上公園付近一帯の防災(水害)への対応策も視野に入れ、水上公園下部の貯水池や多摩川への放流方法、流入してくる雨水対策も含め、関係各部署と調整し、検討を進めていくこと。
				人件費	715		
	合計	22,015					
	事務事業の目的 多摩川沿いの自然環境を生かし、一年を通して自然学習や体験学習の場として活用できる施設整備を図る。		財 源 内 訳	国庫支出金		効率性	
				都支出金			
				受益者負担額		緊急性	
				その他特定財源			
一般会計繰入金							
一般財源	22,015						
合計	22,015						

令和2年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
42	動物公園施設の維持補修・改修工事	動物公園の園内の施設改修工事を実施し、さらなる来園者の増加と利用者サービスの向上を図る。	総 事 業 費	事業費	66,949	必要性	羽村市動物公園の園内の施設改修工事を実施して、さらなる来園者の増加と利用者サービスの向上を図る。	
				人件費	279			
	合計			67,228				
	事務事業の目的		財 源 内 訳	国庫支出金		効率性	動物公園の更なる魅力向上のために獣舎等の計画的な改修等は必要である。改修等に当たり、今後の改修計画を策定していくとともに、特定財源の確保に向け、国や東京都などとの調整及び情報収集を行うこと。	
	都支出金							
	受益者負担額							
	その他特定財源							
一般会計繰入金		緊急性	一般財源	67,228				
一般財源	67,228							
合計	67,228							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
43	宮の下運動公園の河川占用の拡大	水上公園プールに隣接する宮の下運動公園下流部の河川敷を占用し、自然学習や体験学習などの場として活用できるよう多目的広場として整備する。	総 事 業 費	事業費	0	必要性	水上公園は、多摩川沿いの自然環境を生かし、一年を通して自然学習や体験学習の場として活用して行くこととしており、隣接する河川敷を占用し整備することにより、より自然環境を生かした施設として一体的な活用が図れる。	
				人件費	113			
	合計			113				
	事務事業の目的		財 源 内 訳	国庫支出金		効率性	本年10月に発生した台風19号により、宮の下運動公園を中心とした河川敷に被害が発生した。現在河川敷に生息していた樹木などは増水により流されていることから、これを機に河川敷の整備を行う。	
	都支出金							
	受益者負担額							
	その他特定財源							
一般会計繰入金		緊急性	一般財源	113				
一般財源	113							
合計	113							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
44	羽村市空家等対策基本計画策定事業	・空家等実態調査 ・空家等対策基本計画(仮称)の策定	総 事 業 費	事業費	3,303	必要性	少子高齢化により空家等が増えており、良好な住宅環境を整備していくため計画を策定する必要がある。	
				人件費	2,554			
	合計			5,857				
	事務事業の目的		財 源 内 訳	国庫支出金		効率性	改善したうえで実施 市としての空き家対策の方向性を明確にするとともに、計画の策定に向けては、空き家対策の内容や、策定費用をよく検証すること。	
	都支出金			1,614				
	受益者負担額							
	その他特定財源							
一般会計繰入金		緊急性	一般財源	4,243				
一般財源	4,243							
合計	5,857							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
45	長期優良住宅取得支援補助金	市内に長期優良住宅を新築し居住する世帯に対し、取得のための補助金を交付する。	総 事 業 費	事業費	2,000	必要性	生産年齢人口減少や人口流出等の抑制を図り、良好な住宅環境を整備していくため。	
				人件費	320			
	合計			2,320				
	事務事業の目的		財 源 内 訳	国庫支出金	900	効率性	改善したうえで実施 羽村市を選択し、定住してもらうには、他自治体にはない魅力ある制度設計が必要である。支援方法や補助金の内容など、制度の中身をよく検討し、制度化を進めること。	
	都支出金							
	受益者負担額							
	その他特定財源							
一般会計繰入金		緊急性	一般財源	1,420				
一般財源	1,420							
合計	2,320							

令和2年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち

						所管課	上下水道部 上下水道設備課
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
46	水道施設遠方監視制御システムの更新事業	羽村市水道ビジョン後期計画に基づき、水道施設全体の運転・監視・管理を行う基幹システムである遠方監視システムの更新を令和2年度から3年間の債務負担行為で実施し、施設の安定稼働を図る。	総事業費	116,600	必要性	計画どおり実施	遠方監視制御システムは、安定した水道施設の運用には必要不可欠であり、計画的な更新に努め、今後の水道事業に寄与できるシステム更新を行うこと。また、既存システムについても、更新中は平行して使用していくことから、適切な維持管理に努めること。
		人件費	890				
		合計	117,490				
		事務事業の目的	【対象者】市内の水道利用者	財源内訳		効率性	
		水道施設の安定稼働を図る。	【規模】遠方監視制御設備 一式、中央監視制御設備 一式、電気工事 一式	国庫支出金			
				都支出金			
				受益者負担額			
			その他特定財源		緊急性		
			一般会計繰入金				
			一般財源	117,490			
			合計	117,490			

						所管課	上下水道部 上下水道業務課
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
47	第2次水道ビジョンの策定準備	第2次水道ビジョンの策定に向けた準備(計画期間:令和4年度から令和13年度の10年間)	総事業費	54	必要性	計画どおり実施	災害対策などについては、知識経験者等からの意見を基に、十分な検討を行い、水道ビジョンの策定に努めること。また、策定については上下水道部職員による作業となるため、スケジュール管理などに留意し策定作業を進めること。
		人件費	339				
		合計	393				
		事務事業の目的	【対象者】羽村市の水道利用者	財源内訳		効率性	
		羽村市水道事業に係る施設整備や維持管理の推進とともに健全な事業運営に努め安全で安定した水道事業を行う。	【規模】冊子の冊数 150冊	国庫支出金			
				都支出金			
				受益者負担額			
			その他特定財源		緊急性		
			一般会計繰入金				
			一般財源	393			
			合計	393			

						所管課	上下水道部 上下水道業務課
No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価	
48	下水道総合計画の見直し	現在の下水道総合計画を見直し、浸水対策を含め自然災害時の事業継続を見据えた内容に見直す。	総事業費	54	必要性	計画どおり実施	近年多発する集中豪雨などの災害については、知識経験者等からの意見を基に、十分な検討を行うとともに、これまで発生した被害状況を下水道総合計画の見直し内容に盛り込むこと。また、策定については上下水道部職員による作業となるため、スケジュール管理などに留意し策定作業を進めること。
		人件費	339				
		合計	393				
		事務事業の目的	【対象者】羽村市の下水道利用者	財源内訳		効率性	
		下水道施設の老朽化対策、浸水・地震対策など下水道事業の全体を捉え、効率的な事業経営を進める。	【規模】冊子の冊数 150冊	国庫支出金			
				都支出金			
				受益者負担額			
			その他特定財源		緊急性		
			一般会計繰入金				
			一般財源	393			
			合計	393			

令和2年度から新たに実施を計画している事務事業評価 結果一覧

【長期総合計画基本目標別】

● 基本構想を推進するために

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
49	第六次羽村市長期総合計画の策定	令和2年度:策定委員会・部会の開催、市民意見の聴取の実施、市民意識調査の実施、審議会の設置・開催、基礎調査報告書の作成 令和3年度:審議会の開催・答申、策定委員会・部会の開催、意見公募手続の実施、基本構想の議会提案、基本計画の決定	総事業費	事業費	8,891	市の最上位計画として、第五次羽村市長期総合計画の検証を行った上で、時代の流れ、市民ニーズをとらえた、新たな時代の羽村市のまちづくりについて、令和4年度を始期とする実行的・機動的な総合計画を策定する必要がある。	計画どおり実施 市民意見聴取の実施について、市政世論調査や、市民意識調査などの内容を整理し、実施すること。 策定に係るスケジュールを職員に示し、全庁で共有をしたうえで作業を進めること。	
				人件費	8,940			
	合計			17,831				
	事務事業の目的 令和4年度を初年度とする第六次羽村市長期総合計画を策定する。		財源内訳	国庫支出金		効率性		市民意識調査や審議会等の会議の運営など、計画策定に関する業務の一部をコンサルタントへ委託し、効率的かつ効果的に実施していく。
				都支出金				
				受益者負担額				
				その他特定財源				
一般会計繰入金		緊急性	現行計画の期間は令和3年度までであるため、市の最上位計画として、現状の分析や、市民意見の取りまとめを行い、今後の方向性の整理・検討を重ね、計画的に策定作業を進めていく必要がある。					
一般財源	17,831							
合計	17,831							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
50	市政世論調査の実施	18歳以上の羽村市住民登録者から1,200人を無作為抽出し、郵送方式で調査票を送付及び回収する。 回収したデータは、5年ごとの推移と、年齢・性別・居住地などとのクロス集計を行い、内容を分析する。	総事業費	事業費	2,200	必要性	計画どおり実施 市政世論調査と、第六次長期総合計画策定に係る市民意識調査について、対象分野や目的を整理したうえで実施すること。	
				人件費	193			
	合計			2,393				
	事務事業の目的 第六次羽村市長期総合計画策定の基礎データに資するほか、今後計画を予定している施策に関する市民ニーズなどの数値的データを把握することを目的とする。		財源内訳	国庫支出金		効率性		当該調査については、5年に一度実施しており、方法等についても推移を把握するために一定である。このことから、効率面での手法は確立していると考えられる。
				都支出金				
				受益者負担額				
				その他特定財源				
一般会計繰入金		緊急性	令和3年度は第六次長期総合計画の策定年度であり、当該調査はその基礎資料として活用することから、令和2年度実施で行う必要がある。また、過去の調査も5年毎に実施していることから、回答の推移を把握するためにも、前回から5年目である令和2年度に実施する必要がある。					
一般財源	2,393							
合計	2,393							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
51	ICカード式タイムレコーダー及び勤怠管理システムの導入	ICカード式タイムレコーダー及び出勤システムの導入 職員の出勤や休暇、超過勤務などを適切かつ円滑に管理するためシステムを導入するものである。	総事業費	事業費	14,620	必要性	次年度以降持ち越し 導入経費や運用経費に対する人件費等の削減効果が低いことから、費用対効果が出る形での導入を検討すること。	
				人件費	715			
	合計			15,335				
	事務事業の目的		財源内訳	国庫支出金		効率性		①人件費削減1,436時間、2,820,598円 ②タイムカードの購入費用削減97,920円 合計2,918,518円
				都支出金				
				受益者負担額				
				その他特定財源				
一般会計繰入金		緊急性	働き方改革を総合的に推進するため、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等のための措置を講ずることが求められており、勤怠管理の重要性も増している。					
一般財源	15,335							
合計	15,335							

No.	事務事業名	事務事業内容	区分	令和2年度 経費概要(千円)	所管課長評価 事務事業の分析	行政評価委員会評価 事務事業の評価		
52	クレジット収納の導入	市ではこれまで納付環境の充実・拡大に努めており、現在、市税等の納付手段は口座振替、窓口納付、コンビニ納付及びスマートフォン決済となっている。収納率の向上を図るためには、更なる納付環境の充実・拡大により納期内納付の促進、滞納繰越の抑制等を進める必要があるが、クレジット収納はその手段として以下の理由から適切かつ有効であると考えられる。 ○市民にとって時間・場所の制約を受けず、便利かつ安全に納付できる。 ○クレジットカード・制度が広く普及している。 ○利用に伴うポイント・マイルといった付加サービスが市民にとってインセンティブとなる。 具体的には、現コンビニ収納(バーコード付)納付書を使用し、納付者が携帯端末やパソコンから納付書のバーコードを読み取ることにより、納付者が所有するクレジットカードでの決済が行われる。決済データは現コンビニ収納代行の基盤を活用して送信される。	総事業費	事業費	1,840	必要性	次年度以降持ち越し 導入にあたっては、関連部署との調整・確認事項も多く、各税目の効果額、他市の状況(実施方法、効果等)なども踏まえて、よく検証すること。	
				人件費	385			
	合計			2,225				
	事務事業の目的 「いつでも」「どこでも」納付ができる環境を整備し、収納率の向上を図る。		財源内訳	国庫支出金		効率性		既存のコンビニ収納の基盤を活用するため、大規模なシステム改修や新たな収納スキームの構築が必要ない。 また、導入経費及び運用経費の大部分に東京都の国民健康保険特別交付金を充当できる見込みであり、少ない市費負担で導入できる。
				都支出金	1,810			
				受益者負担額				
				その他特定財源				
一般会計繰入金		緊急性	市財政の状況等から市税等の収納の確保が喫緊の課題となっており、早急な対策が必要である。					
一般財源	415							
合計	2,225							